

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 及川民司

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目13番16号 銀座ウォールビル11階

【電話番号】 03(3547)3227(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 川島仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	5,728,945	8,607,564	14,381,857
経常利益又は経常損失 () (千円)	31,259	157,959	269,859
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	27,188	128,092	177,609
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	32,845	147,484	157,656
純資産額 (千円)	2,982,265	4,219,142	4,131,688
総資産額 (千円)	8,021,382	11,088,487	9,779,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額() (円)	1.81	6.40	11.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	38.0	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,046	111,913	599,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	458,331	141,781	2,006,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,384,254	314,190	2,190,105
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	2,692,487	2,674,786	2,390,463

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期純 損失金額() (円)	5.15	5.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
 していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
 ません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(内装工事事業)

当第2四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で株式を取得した株式会社サミーデザインを連結子会社としております。

この結果、平成26年8月31日現在では、当社グループは、当社および子会社9社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し等、景気は回復傾向にありますが、消費税率引き上げに伴う需要の反動や原材料価格の高騰、人手不足、人件費の上昇など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）におきましては、大型工事案件の売上計上、前年同四半期には無かったパチンコ店舗のデザイン・企画設計施工を一貫体制で行う株式会社サミーデザインを当四半期より連結決算に組み入れたことにより、内装工事業の売上高は前年同四半期を上回るようになりました。株式会社サミーデザインを含めることによるグループシナジーは大きく、当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,607百万円（前年同四半期比50.2%増）、営業利益161百万円（前年同四半期は1百万円の利益）、経常利益157百万円（前年同四半期は31百万円の損失）、四半期純利益128百万円（前年同四半期は27百万円の損失）となりました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（内装工事業）

主力である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフおよび株式会社サミーデザインが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、専業工事部門と商業施設工事部門により構成されております。両工事部門ともに販売管理費の抑制や選別受注等を進めることによる利益率の改善に努めましたが、主要顧客である飲食業界、物販（アパレル等）業界におきましては、消費税増税の影響による設備投資の抑制などが続いており、取り巻く環境は厳しいものとなりました。

専業工事部門におきましては、建材工事の売上高は伸び悩みましたが、インテリア工事の売上高が堅調に推移いたしました。専業工事部門の売上高は830百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。商業施設工事部門におきましては、選別受注による利益改善を進めてまいりました。商業施設部門の売上高は2,212百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

また、平成26年7月より子会社とした株式会社サミーデザインは、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工を一貫体制で行っており、その売上高は781百万円となりました。

以上の結果、内装工事業の売上高は3,824百万円（前年同四半期比65.4%増）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

iPhone6発売前の買い控えの影響も少なく、新料金システムへの切り替えに伴う来店客増加の影響により販売は堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,114百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。

主要取引先の日常および定期清掃契約の仕様変更に基づく受注減は続いておりますが、空調オーバーホールにおいて、既存顧客、二次請ルートからの受注が堅調に伸びました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,622百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。

警備業を新たに開始し取引店舗の拡大に努めてまいりましたが、引き続き営業店舗の減少や契約仕様変更等により派遣数は伸び悩みました。

この結果、人材派遣事業の売上高は601百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。

得意先において新規出店があり、それに伴う広告関連の受注が増加し、新たに始めた景品等の企画提案などをも拡大してまいりました。

この結果、広告代理事業の売上高は257百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

(音響・照明設備工事業)

音響・照明設備工事業におきましては、子会社の株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

得意先の手ゼネコンを中心に受注は堅調に推移しておりますが、例年3月までの完工が多く4月から7月までは閑散期であるため、売上高、営業利益は低調に推移しました。

この結果、音響・照明設備工事業の売上高は1,076百万円（前年第2四半期より連結子会社となったため前年同期は247百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、保有する不動産からの安定した賃貸収入、前年同期に無かった賃貸案件からの収入などにより計画通り推移しております。

この結果、不動産事業の売上高は111百万円（前年同四半期比309.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて284百万円増加し、2,674百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は111百万円(前年同四半期は159百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の減少額88百万円および法人税等の還付額138百万円などの増加要因と法人税等の支払額117百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は141百万円(前年同四半期は458百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が189百万円および有形固定資産の取得による支出が45百万円あった一方、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が86百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は314百万円(前年同四半期は1,384百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が純額で400百万円あった一方、配当金の支払額が58百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社および提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,042,116
計	80,042,116

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,010,529	20,010,529	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	20,010,529	20,010,529		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		20,010		2,979,460		511,191

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	6,263	31.30
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	4,017	20.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	387	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	356	1.78
インターライフホールディングス取引先持株会	東京都中央区銀座6丁目13番16号	308	1.53
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番	280	1.40
天井 次夫	東京都荒川区	252	1.26
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	196	0.98
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	193	0.96
及川 民司	埼玉県上尾市	182	0.91
計		12,437	62.15

(注) 及川民司氏の所有株式数は、インターライフホールディングス役員持株会における持分を含めております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,009,900	200,099	
単元未満株式	普通株式 629		
発行済株式総数	20,010,529		
総株主の議決権		200,099	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,406,262	2,877,278
受取手形・完成工事未収入金等	2,115,841	² 2,193,093
たな卸資産	¹ 121,490	¹ 76,155
未成工事支出金	490,170	1,095,329
その他	442,644	435,657
貸倒引当金	28,916	295,256
流動資産合計	5,547,493	6,382,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,518,794	1,781,594
減価償却累計額	770,457	799,805
建物・構築物(純額)	748,337	981,788
機械・運搬具	26,961	25,176
減価償却累計額	26,610	24,933
機械・運搬具(純額)	350	242
土地	2,011,500	2,225,500
その他	135,263	150,931
減価償却累計額	84,381	99,135
その他(純額)	50,881	51,795
有形固定資産合計	2,811,070	3,259,326
無形固定資産		
のれん	738,663	700,891
その他	237,218	243,078
無形固定資産合計	975,881	943,970
投資その他の資産		
投資有価証券	203,352	232,177
破産更生債権等	8,901	8,476
その他	283,731	315,298
貸倒引当金	58,394	58,169
投資その他の資産合計	437,591	497,782
固定資産合計	4,224,543	4,701,079
繰延資産	7,526	5,149
資産合計	9,779,562	11,088,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,772,809	2,127,028
短期借入金	858,728	842,071
1年内返済予定の長期借入金	328,172	461,016
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
未払法人税等	45,966	51,705
未成工事受入金	284,916	335,945
賞与引当金	83,157	95,267
完成工事補償引当金	3,393	26,623
その他	255,140	437,428
流動負債合計	3,648,282	4,393,086
固定負債		
社債	18,000	10,000
長期借入金	1,288,365	1,556,393
退職給付引当金	70,725	91,144
役員退職慰労引当金	30,839	43,410
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	91,222
訴訟損失引当金	-	139,343
長期未払金	170,668	170,000
その他	329,771	374,745
固定負債合計	1,999,590	2,476,258
負債合計	5,647,873	6,869,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	463,855	531,916
自己株式	9	9
株主資本合計	4,141,988	4,210,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,246	15,264
繰延ヘッジ損益	7,052	6,171
その他の包括利益累計額合計	10,299	9,092
純資産合計	4,131,688	4,219,142
負債純資産合計	9,779,562	11,088,487

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	5,728,945	8,607,564
売上原価	4,755,344	7,267,657
売上総利益	973,601	1,339,906
販売費及び一般管理費	971,993	1,178,141
営業利益	1,607	161,764
営業外収益		
受取利息	795	6,699
受取配当金	133	2,082
受取賃貸料	3,310	8,485
助成金収入	1,000	-
保険解約返戻金	6,507	-
その他	3,928	6,417
営業外収益合計	15,675	23,684
営業外費用		
支払利息	12,548	24,233
シンジケートローン手数料	34,463	-
その他	1,530	3,255
営業外費用合計	48,542	27,488
経常利益又は経常損失()	31,259	157,959
特別利益		
固定資産売却益	1,572	-
特別利益合計	1,572	-
特別損失		
固定資産売却損	-	37
固定資産除却損	355	4,719
投資有価証券評価損	-	474
特別損失合計	355	5,231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,042	152,728
法人税、住民税及び事業税	1,319	40,501
法人税等調整額	4,690	15,866
法人税等合計	6,009	24,635
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	36,052	128,092
少数株主損失()	8,863	-
四半期純利益又は四半期純損失()	27,188	128,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,052	128,092
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,207	18,511
繰延ヘッジ損益	-	880
その他の包括利益合計	3,207	19,392
四半期包括利益	32,845	147,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,981	147,484
少数株主に係る四半期包括利益	8,863	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,042	152,728
減価償却費	31,675	46,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,630	3,065
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	161,857	12,571
賞与引当金の増減額(は減少)	5,080	90
のれん償却額	22,524	43,719
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,616	17,858
受取利息及び受取配当金	929	8,781
支払利息	12,548	24,233
固定資産売却損益(は益)	1,572	37
投資有価証券評価損益(は益)	-	474
固定資産除却損	355	4,719
売上債権の増減額(は増加)	844,004	88,946
たな卸資産の増減額(は増加)	107,942	154,780
仕入債務の増減額(は減少)	300,984	105,586
未払金の増減額(は減少)	52,956	32,065
その他	113,321	3,260
小計	441,890	112,653
利息及び配当金の受取額	697	2,388
利息の支払額	10,301	24,406
法人税等の支払額	320,169	117,056
法人税等の還付額	46,930	138,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,046	111,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,632	45,022
有形固定資産の売却による収入	1,901	-
投資有価証券の取得による支出	324	3,378
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	160,464	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	86,509
子会社株式の取得による支出	316,808	-
貸付けによる支出	-	246
貸付金の回収による収入	1,300	169
定期預金の預入による支出	8,295	189,000
定期預金の払戻による収入	11,995	8,404
敷金及び保証金の差入による支出	26,015	4,883
敷金及び保証金の回収による収入	326	8,994
保険積立金の解約による収入	48,196	-
その他	4,510	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,331	141,781

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,856,000	1,034,000
短期借入金の返済による支出	1,906,830	1,050,657
長期借入れによる収入	1,522,000	600,000
長期借入金の返済による支出	44,300	199,128
社債の償還による支出	8,000	8,000
配当金の支払額	29,409	58,934
少数株主への配当金の支払額	4,471	-
その他	734	3,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384,254	314,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,084,969	284,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,518	2,390,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,692,487	2,674,786

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で株式を取得した株式会社サミーデザインを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品	106,135千円	60,340千円
仕掛品	9,823千円	9,271千円
貯蔵品	5,531千円	6,543千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	千円	50,256千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
従業員給料及び手当	339,395千円	409,229千円
賞与引当金繰入額	49,685千円	45,086千円
退職給付費用	20,907千円	21,494千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,972千円	12,571千円
貸倒引当金繰入額	18,827千円	17,858千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
現金預金勘定	2,748,707千円	2,877,278千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	56,219千円	202,491千円
現金及び現金同等物	2,692,487千円	2,674,786千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 4 月11日 臨時取締役会	普通株式	30,030	2.00	平成25年 2 月28日	平成25年 5 月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 4 月11日 臨時取締役会	普通株式	60,031	3.00	平成26年 2 月28日	平成26年 5 月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	音響・照明設備工事業	不動産事業	
売上高								
外部顧客への売上高	2,312,269	1,017,897	1,173,468	749,604	200,747	247,759	27,200	5,728,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,481		60,500	46,613	7,593			167,189
計	2,364,750	1,017,897	1,233,969	796,217	208,341	247,759	27,200	5,896,135
セグメント利益又は損失()	16,939	34,132	77,078	12,194	16,819	64,632	24,401	116,932

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,932
セグメント間取引消去	333,467
のれんの償却額	21,450
全社収益(注)1	381,153
全社費用(注)2	141,561
四半期連結損益計算書の営業利益	1,607

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。
 2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した有限会社マネジメントリサーチおよびその子会社株式会社システムエンジニアリングを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「音響・照明設備工事業」セグメントにおいて2,440,883千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、有限会社マネジメントリサーチおよび株式会社システムエンジニアリングを子会社化したことに伴い、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告宣伝事業」、「不動産事業」の報告セグメントに、「音響・照明設備工事業」を加えております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年6月3日付で有限会社マネジメントリサーチの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「音響・照明設備工事業」セグメントにおいて690,299千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	音響・照明設備工事業	不動産事業	
売上高								
外部顧客への売上高	3,824,186	1,114,416	1,622,140	601,975	257,079	1,076,316	111,449	8,607,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,248		25,738	48,676	6,807	1,290	3,000	156,761
計	3,895,435	1,114,416	1,647,878	650,651	263,887	1,077,606	114,449	8,764,325
セグメント利益	120,016	68,640	62,195	4,894	25,925	7,214	70,441	359,328

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,328
セグメント間取引消去	282,893
のれんの償却額	42,645
全社収益(注)1	300,934
全社費用(注)2	172,960
四半期連結損益計算書の営業利益	161,764

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社サミーデザインを連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「内装工事業」セグメントにおいて2,004,324千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

平成26年6月30日付で株式会社サミーデザインの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「内装工事業」セグメントにおいてのれんが5,849千円増加しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サミーデザイン
事業の内容	不動産総合企画及び商業施設の企画・内装デザイン・設計・施工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社サミーデザインの株式を取得し、グループ化することにより、当社グループの得意先のアミューズメント施設に「マルチデザイン」を提案できるトータルサポート体制の充実と売上・利益の確保を目的に取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 株式会社サミーデザイン

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は、株式会社サミーデザインにおいては、当社グループの顧客へデザイン力を活かした店舗設計を提案することにより売上拡大が図れ、当社グループにおいては、株式会社サミーデザインの得意先へ改装、清掃、人材派遣、広告などの提案を行うことにより売上拡大とシナジー効果が獲得できると考え、業績の向上および当社グループの収益源の多様化が図れると判断したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年8月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	480,000千円
デューデリジェンス費用等	4,500千円
取得原価	484,500千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 5,948千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1.81円	6.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,188	128,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	27,188	128,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	20,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	福	田	日	武	印
業務執行社員	公認会計士	宮	島	章	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。